

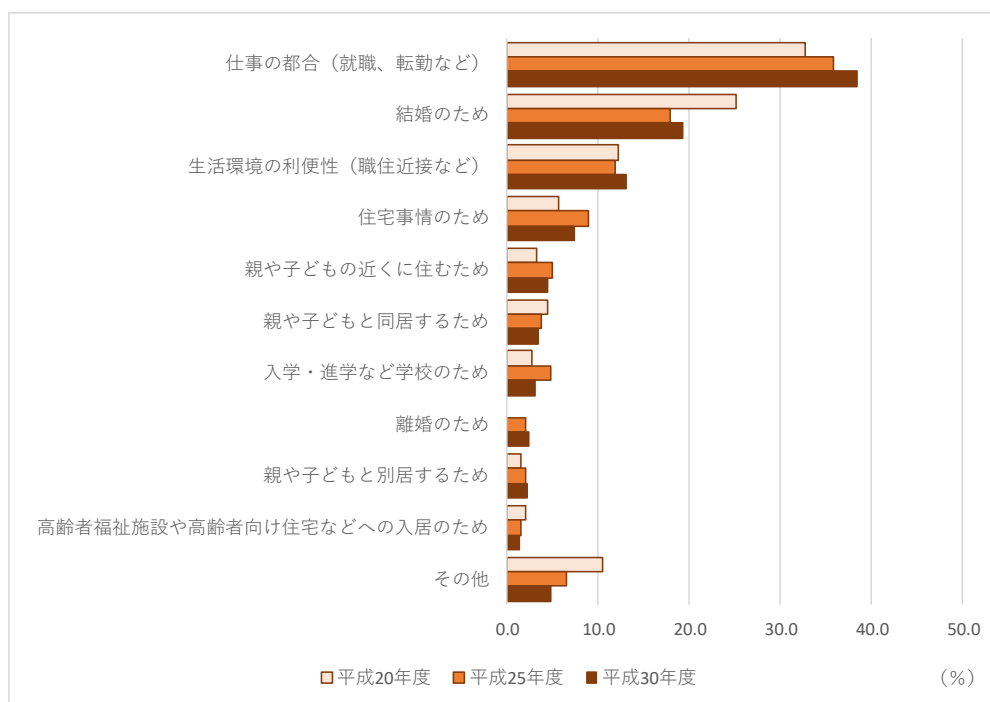
結果の概要

1 転入の状況

(1) 移動の理由

転入において、移動の理由全体に占める「仕事の都合」の割合は38.5%と最も高く、「結婚のため」が19.3%、「生活環境の利便性」が13.1%と続いている。平成20年度からの推移をみると、「仕事の都合」の割合は上昇傾向にある。

移動の理由（転入）



移動の理由（転入）

(%)

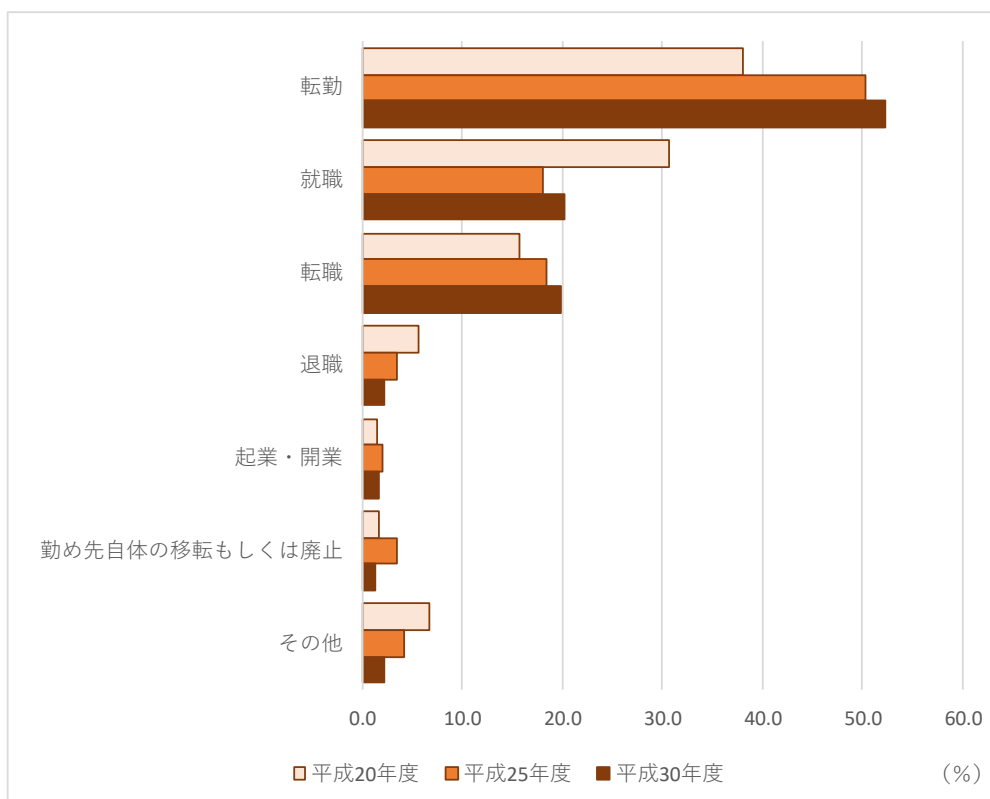
	平成20年度	平成25年度	平成30年度
仕事の都合（就職、転勤など）	32.8	35.8	38.5
結婚のため	25.1	17.9	19.3
生活環境の利便性（職住近接など）	12.1	11.9	13.1
住宅事情のため	5.7	8.9	7.5
親や子どもの近くに住むため	3.3	4.9	4.5
親や子どもと同居するため	4.4	3.7	3.5
入学・進学など学校のため	2.7	4.8	3.0
離婚のため	—	2.1	2.4
親や子どもと別居するため	1.5	2.0	2.2
高齢者福祉施設や高齢者向け住宅などへの入居のため	2.0	1.5	1.3
その他	10.5	6.5	4.8
n=	858	810	1,154

（２）移動の理由＞「仕事の都合」

① 概況

移動の理由「仕事の都合」に占める各内訳項目の割合をみると、「転勤」が最も高く、次いで「就職」や「転職」が続いている。平成 20 年度からの推移をみると、転入において「転勤」や「転職」の割合が上昇傾向にある。

「仕事の都合」の内訳（転入）



「仕事の都合」の内訳（転入）

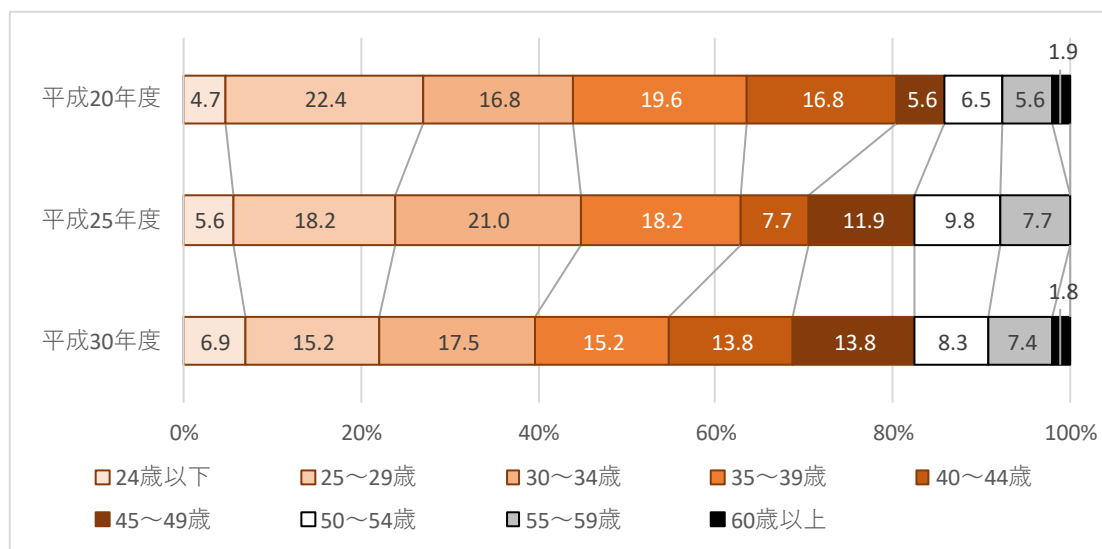
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
転勤	38.1	50.3	52.4
就職	30.8	18.1	20.2
転職	15.7	18.4	20.0
退職	5.6	3.5	2.3
起業・開業	1.4	2.1	1.6
勤め先自体の移転もしくは廃止	1.7	3.5	1.4
その他	6.6	4.2	2.3
n=	286	288	441

② 「転勤」について

移動の理由「仕事の都合」のうち主な理由を「転勤」とした回答について年齢別にみると、全体に占める「25～29 歳」及び「35～39 歳」の割合は低下傾向にあり、従業員の高齢化の影響がうかがえる。

「転勤」と年齢（転入）



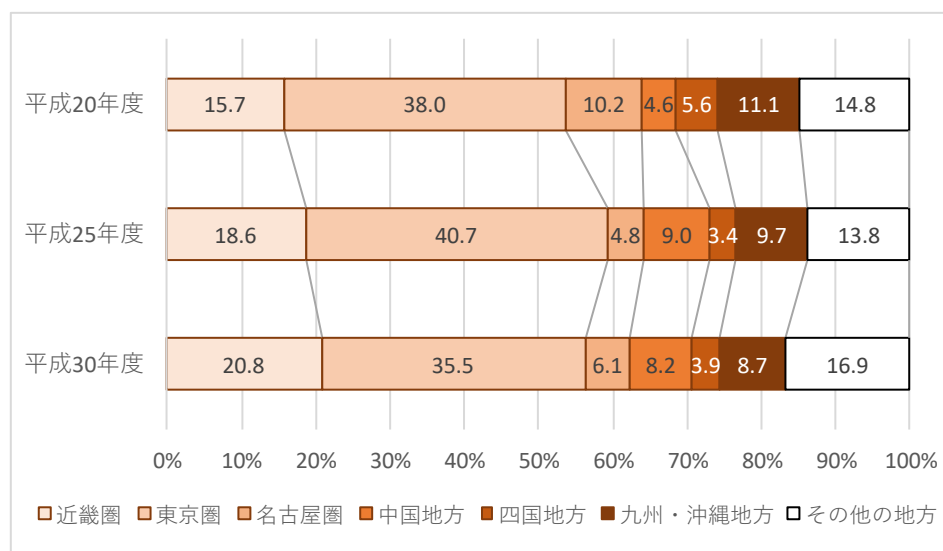
「転勤」と年齢（転入）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
24歳以下	4.7	5.6	6.9
25～29歳	22.4	18.2	15.2
30～34歳	16.8	21.0	17.5
35～39歳	19.6	18.2	15.2
40～44歳	16.8	7.7	13.8
45～49歳	5.6	11.9	13.8
50～54歳	6.5	9.8	8.3
55～59歳	5.6	7.7	7.4
60歳以上	1.9	0.0	1.8
n=	107	143	217

前住地別にみると、全体に占める割合は「東京圏」及び「近畿圏」が高く、この2つを合わせると5割を超える。平成20年度からの推移をみると、「近畿圏」の割合は上昇傾向にあるが、その一方で、「東京圏」の割合はやや低下傾向にある。

「転勤」と前住地（転入）



「転勤」と前住地（転入）

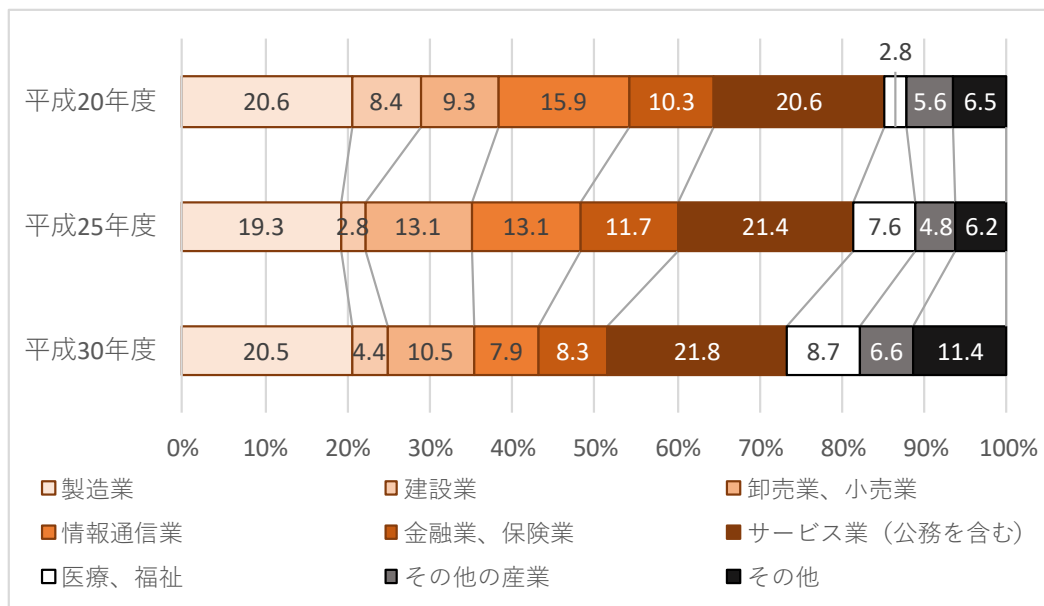
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
近畿圏	15.7	18.6	20.8
東京圏	38.0	40.7	35.5
名古屋圏	10.2	4.8	6.1
中国地方	4.6	9.0	8.2
四国地方	5.6	3.4	3.9
九州・沖縄地方	11.1	9.7	8.7
その他の地方	14.8	13.8	16.9
n=	108	145	231

注：「その他の地方」には「国外」を含む。

仕事の業種別にみると、全体に占める「サービス業（公務を含む）」、「製造業」の割合はそれぞれ2割を超えている。平成20年度からの推移をみると、「情報通信業」及び「金融・保険業」の割合が低下している。その一方で、「医療・福祉」が上昇傾向にある。

「転勤」と仕事の業種（転入）



「転勤」と仕事の業種（転入）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
製造業	20.6	19.3	20.5
建設業	8.4	2.8	4.4
卸売業、小売業	9.3	13.1	10.5
情報通信業	15.9	13.1	7.9
金融業、保険業	10.3	11.7	8.3
サービス業（公務を含む）	20.6	21.4	21.8
医療、福祉	2.8	7.6	8.7
その他の産業	5.6	4.8	6.6
その他	6.5	6.2	11.4
n=	107	145	229

注：「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業・飲食サービス業」、
「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」、
「サービス業」各種、「公務」を「サービス業（公務を含む）」としてまとめた。
「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、
「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、
「分類不能の産業」を「その他の産業」としてまとめた。

移動前後による同居家族の変化をみると、全体のうち、「転勤」に伴って同居家族が変化した割合は2割程度であった。その中では、「『夫婦と子ども』または『男親もしくは女親と子ども』から成る世帯」から「単身世帯」への変化が4.8%と比較的高く、大阪市内もしくは近郊の事業所への転勤に伴い単身で赴任する人、単身赴任から家族の元に戻る人の存在がうかがえる。

「転勤」と同居家族の変化（転入）

(%)

移動後 移動前	単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」 または 「男親もしくは女親と子ども」 から成る世帯	三世代が 同居している世帯	その他の親族世帯	その他
単身世帯	28.6	3.6	2.4	0.0	0.0	0.0
夫婦のみの世帯	2.4	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0
「夫婦と子ども」または 「男親もしくは女親と子ども」 から成る世帯	4.8	3.6	26.2	0.0	0.0	1.2
三世代が同居している世帯	1.2	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0
その他の親族世帯	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2

n=84

★トピック1 「転勤」の前住地と仕事の業種の関係

移動の理由「仕事の都合」のうち「転勤」について、1（1）②において前住地では「近畿圏」の割合が上昇傾向にあり、「東京圏」は低下傾向にあること、仕事の種類では、「情報通信業」及び「金融業、保険業」が低下傾向にあり、「医療・福祉」が上昇傾向にあることをみてきました。

上記の情報を組み合わせると、「近畿圏」で「医療・福祉」職に就いている人の転勤による転入の割合が上昇し、「東京圏」から「情報通信業」及び「金融業、保険業」に就いている人の転勤による転入の割合が低下しているという予想を立てることができます。この予想が事実か、クロス集計を行うことで確かめてみましょう。

平成20年度		(%)							
前住地	仕事の業種	近畿圏	東京圏	名古屋圏	中国地方	四国地方	九州・ 沖縄地方	その他の 地方	国外
	製造業	1.9	10.3	1.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.9
	建設業	1.9	0.9	0.9	0.0	0.0	4.7	0.0	0.9
	卸売業、小売業	0.9	5.6	1.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9
	情報通信業	0.0	10.3	0.0	0.0	0.0	1.9	2.8	0.0
	金融業、保険業	1.9	0.9	1.9	1.9	1.9	0.9	0.9	0.0
	サービス業（公務を含む）	5.6	7.5	2.8	1.9	1.9	1.9	1.9	0.0
	医療・福祉	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の産業	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	0.9	0.0	1.9
	その他	0.9	0.9	0.0	0.0	0.9	0.0	1.9	0.0

n=107

平成30年度		(%)							
前住地	仕事の業種	近畿圏	東京圏	名古屋圏	中国地方	四国地方	九州・ 沖縄地方	その他の 地方	国外
	製造業	2.2	8.3	0.9	1.3	0.9	1.7	2.6	3.1
	建設業	0.0	1.7	0.9	0.9	0.0	0.4	0.4	0.0
	卸売業、小売業	2.6	2.2	0.0	0.9	0.4	1.7	1.7	1.3
	情報通信業	0.9	3.9	0.0	0.4	0.0	0.9	0.4	0.9
	金融業、保険業	0.9	4.4	1.3	0.0	0.4	0.0	0.9	0.9
	サービス業（公務を含む）	6.6	6.6	2.2	2.2	0.9	1.7	1.7	0.0
	医療・福祉	4.4	2.2	0.4	0.9	0.0	0.0	0.4	0.0
	その他の産業	1.3	2.6	0.0	0.9	0.4	0.0	1.3	0.4
	その他	2.2	3.9	0.4	0.9	0.4	1.7	0.4	0.4

n=229

上の表は平成20年度中及び平成30年度中に「転勤」を理由とし、どの地方でどんな業種に就いている人が転勤により転入してきたのかをクロス集計したものです。すべての前住地と仕事の業種の組み合わせを合計すると100.0%になるようにしています。

これをみると、「近畿圏」からの「医療・福祉」に就いている人の転勤による転入は、平成20年度に全体の1.9%であったのが、平成30年度に4.4%に上昇しており、はじめの予想は当たっていきそうです。平成20年度から平成30年度の変化を俯瞰するため、平成30年度の数値から平成20年度の数値を引いたものが次の表です。

平成20年度から平成30年度の変化									(ポイント)
前住地 仕事の業種	近畿圏	東京圏	名古屋圏	中国地方	四国地方	九州・ 沖縄地方	その他の 地方	国外	計
製造業	0.3	△ 2.0	△ 1.0	0.4	△ 0.1	0.8	1.7	1.2	1.3
建設業	△ 1.9	0.8	△ 0.1	0.9	0.0	△ 4.2	0.4	△ 0.9	△ 5.0
卸売業、小売業	1.7	△ 3.4	△ 1.9	0.9	0.4	1.7	0.8	0.4	0.6
情報通信業	0.9	△ 6.4	0.0	0.4	0.0	△ 1.0	△ 2.4	0.9	△ 7.5
金融業、保険業	△ 1.0	3.4	△ 0.6	△ 1.9	△ 1.4	△ 0.9	△ 0.1	0.9	△ 1.5
サービス業（公務を含む）	0.9	△ 0.9	△ 0.6	0.3	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 1.5
医療・福祉	2.5	2.2	0.4	0.9	0.0	0.0	0.4	0.0	6.4
その他の産業	0.4	1.7	△ 0.9	0.9	0.4	△ 0.9	1.3	△ 1.4	1.4
その他	1.2	3.0	0.4	0.9	△ 0.5	1.7	△ 1.4	0.4	5.8

全体をみると、「医療・福祉」について、「近畿圏」だけでなく「東京圏」の割合が上昇していることに気が付きますが、これは予想していなかったことでした。

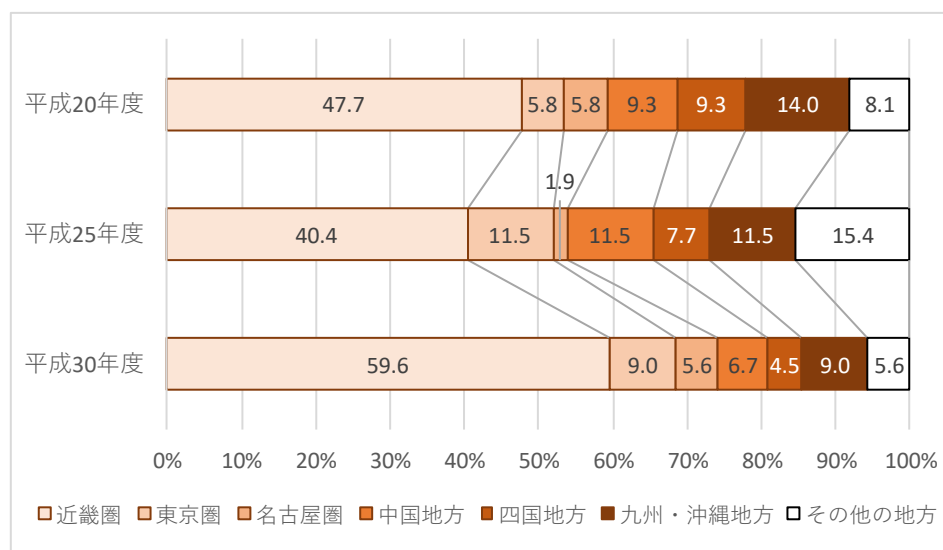
次に、「東京圏」で「情報通信業」及び「金融業、保険業」に就いている人の転勤の割合が低下しているという予想については、確かに「情報通信業」の割合は低下していますが、「金融業、保険業」の割合は上昇しており、これも予想とは異なる結果です。「金融業、保険業」は「東京圏」ではなく、「中国地方」や「四国地方」からの転入の割合の低下が影響しているようです。

「東京圏」において割合が低下しているのは「情報通信業」に加え、「卸売業、小売業」や「製造業」などで、これらの業種が「東京圏」からの転勤による転入の割合低下に寄与していると言えます。他にも、「九州・沖縄地方」で「建設業」に就く人の転入の割合が大きく低下（△4.2 ポイント）していることが目立ちます。

③ 「就職」について

移動の理由「仕事の都合」のうち主な理由を「就職」とした回答について前住地別にみると、全体に占める「近畿圏」の割合は6割近くに達している。その一方で、「中国地方」、「四国地方」、「九州・沖縄地方」の割合は合わせて2割程度にとどまっており、約3分の1を占めていた平成20年度から低下傾向にある。

「就職」と前住地（転入）



「就職」と前住地（転入）

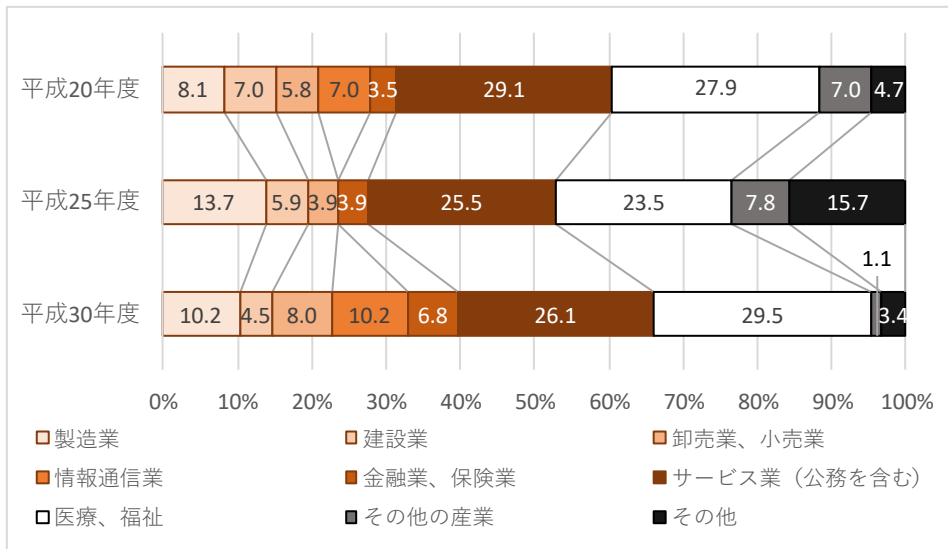
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
近畿圏	47.7	40.4	59.6
東京圏	5.8	11.5	9.0
名古屋圏	5.8	1.9	5.6
中国地方	9.3	11.5	6.7
四国地方	9.3	7.7	4.5
九州・沖縄地方	14.0	11.5	9.0
その他の地方	8.1	15.4	5.6
n=	86	52	89

注：「その他の地方」には「国外」を含む。

仕事の業種別にみると、全体に占める「医療、福祉」の割合は3割近くに達しており、平成20年度、平成25年度に比べて高い水準にある。平成30年度では、「情報通信業」の割合も1割を占めている。

「就職」と仕事の業種（転入）



「就職」と仕事の業種（転入）

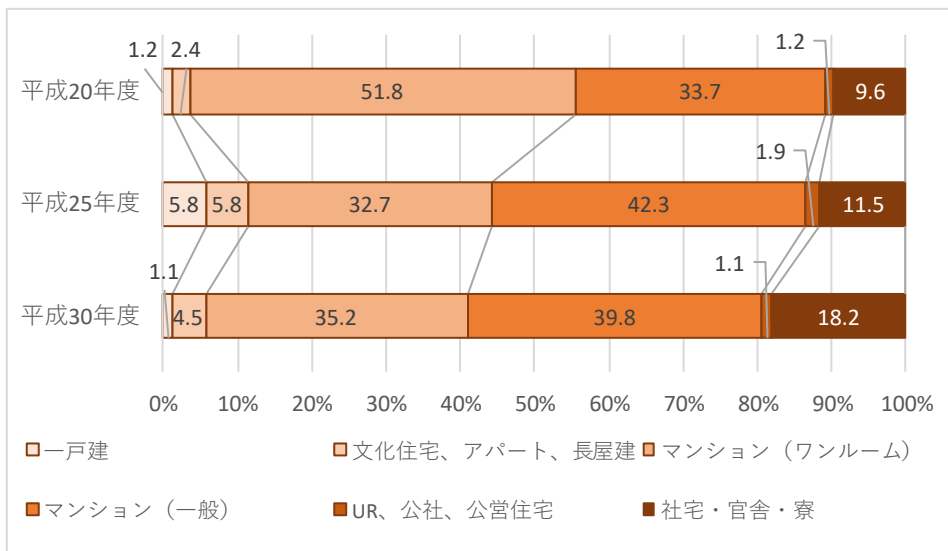
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
製造業	8.1	13.7	10.2
建設業	7.0	5.9	4.5
卸売業、小売業	5.8	3.9	8.0
情報通信業	7.0	0.0	10.2
金融業、保険業	3.5	3.9	6.8
サービス業（公務を含む）	29.1	25.5	26.1
医療、福祉	27.9	23.5	29.5
その他の産業	7.0	7.8	1.1
その他	4.7	15.7	3.4
n=	86	51	88

注：「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業・飲食サービス業」、
「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」、
「サービス業」各種、「公務」を「サービス業（公務を含む）」としてまとめた。
「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、
「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、
「分類不能の産業」を「その他の産業」としてまとめた。

住宅の種類別にみると、全体に占める「マンション」（一般及びワンルーム）の割合は75.0%と依然高い水準にあるが、平成20年度の85.5%に比べると低下している。その一方で、「社宅・官舎・寮」の割合は2割近くまで上昇している。

「就職」と住宅の種類（転入）



「就職」と住宅の種類（転入）

(%)

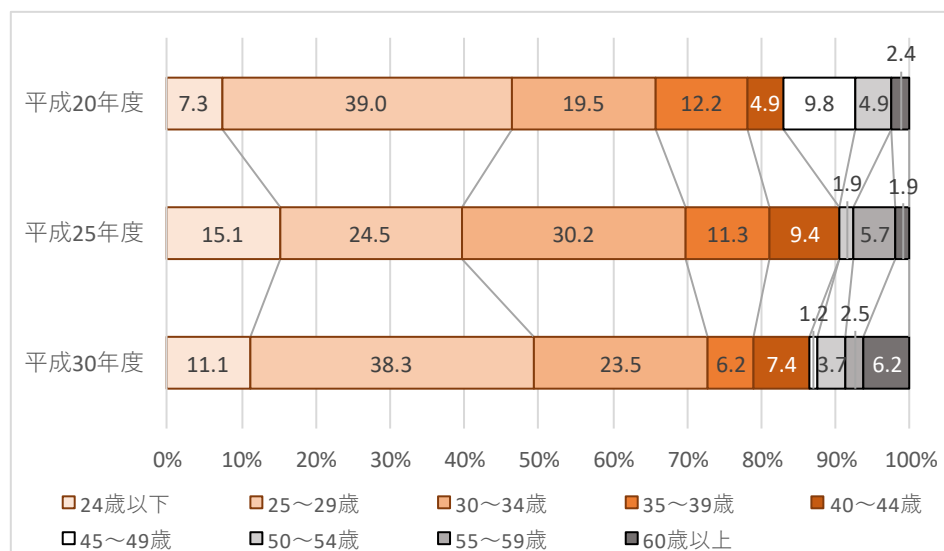
	平成20年度	平成25年度	平成30年度
一戸建	1.2	5.8	1.1
文化住宅、アパート、長屋建	2.4	5.8	4.5
マンション（ワンルーム）	51.8	32.7	35.2
マンション（一般）	33.7	42.3	39.8
UR、公社、公営住宅	1.2	1.9	1.1
社宅・官舎・寮	9.6	11.5	18.2
n=	83	52	88

注：持家と賃貸の区別はせずに集計した。

④ 「転職」について

移動の理由「仕事の都合」のうち主な理由を「転職」とした回答について年齢別にみると、全体に占める「25～29 歳」の割合は4 割近くに達しており、「30～34 歳」と合わせると6 割を超える。

「転職」と年齢（転入）



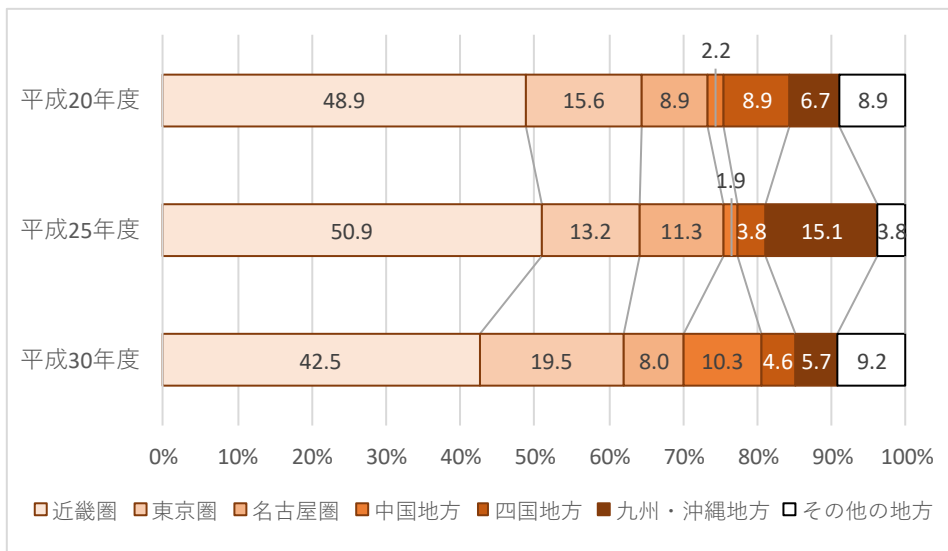
「転職」と年齢（転入）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
24歳以下	7.3	15.1	11.1
25～29歳	39.0	24.5	38.3
30～34歳	19.5	30.2	23.5
35～39歳	12.2	11.3	6.2
40～44歳	4.9	9.4	7.4
45～49歳	9.8	0.0	1.2
50～54歳	4.9	1.9	3.7
55～59歳	0.0	5.7	2.5
60歳以上	2.4	1.9	6.2
n=	41	53	81

前住地別にみると、全体に占める「近畿圏」の割合は4割を超えているが、平成20年度や平成25年度に比べて低い水準にある。その一方で、「東京圏」の割合は2割を、「中国地方」の割合は1割を占めており、平成20年度や平成25年度に比べて高い水準にある。

「転職」と前住地（転入）



「転職」と前住地（転入）

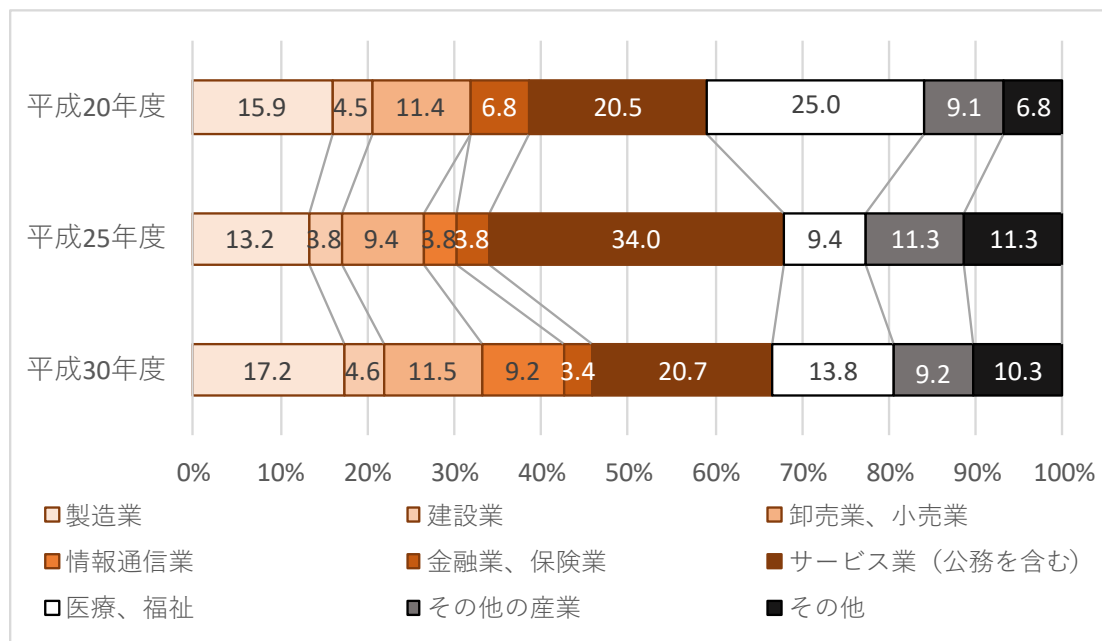
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
近畿圏	48.9	50.9	42.5
東京圏	15.6	13.2	19.5
名古屋圏	8.9	11.3	8.0
中国地方	2.2	1.9	10.3
四国地方	8.9	3.8	4.6
九州・沖縄地方	6.7	15.1	5.7
その他の地方	8.9	3.8	9.2
n=	45	53	87

注：「その他の地方」には「国外」を含む。

移動前の仕事の業種別にみると、全体に占める「情報通信業」の割合は平成 20 年度に 0.0%であったが、平成 25 年度には 3.8%、平成 30 年度には 9.2%まで上昇している。

「転職」と移動前の仕事の業種（転入）



「転職」と移動前の仕事の業種（転入）

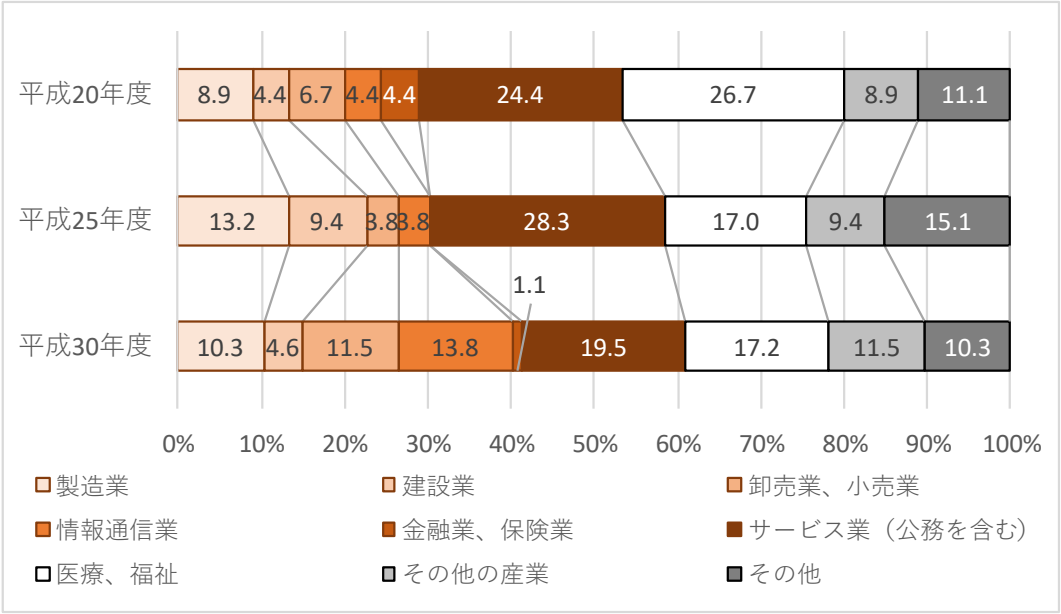
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
製造業	15.9	13.2	17.2
建設業	4.5	3.8	4.6
卸売業、小売業	11.4	9.4	11.5
情報通信業	0.0	3.8	9.2
金融業、保険業	6.8	3.8	3.4
サービス業（公務を含む）	20.5	34.0	20.7
医療、福祉	25.0	9.4	13.8
その他の産業	9.1	11.3	9.2
その他	6.8	11.3	10.3
n=	44	53	87

注：「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業・飲食サービス業」、
「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」、
「サービス業」各種、「公務」を「サービス業（公務を含む）」としてまとめた。
「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、
「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、
「分類不能の産業」を「その他の産業」としてまとめた。

移動後の仕事の業種別にみると、全体に占める「卸売業、小売業」及び「情報通信業」の割合は平成20年度、平成25年度に比べ上昇している。その一方で、「サービス業（公務を含む）」及び「医療・福祉」の割合は低下している。

「転職」と移動後の仕事の業種（転入）



「転職」と移動後の仕事の業種（転入）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
製造業	8.9	13.2	10.3
建設業	4.4	9.4	4.6
卸売業、小売業	6.7	3.8	11.5
情報通信業	4.4	3.8	13.8
金融業、保険業	4.4	0.0	1.1
サービス業（公務を含む）	24.4	28.3	19.5
医療、福祉	26.7	17.0	17.2
その他の産業	8.9	9.4	11.5
その他	11.1	15.1	10.3
n=	45	53	87

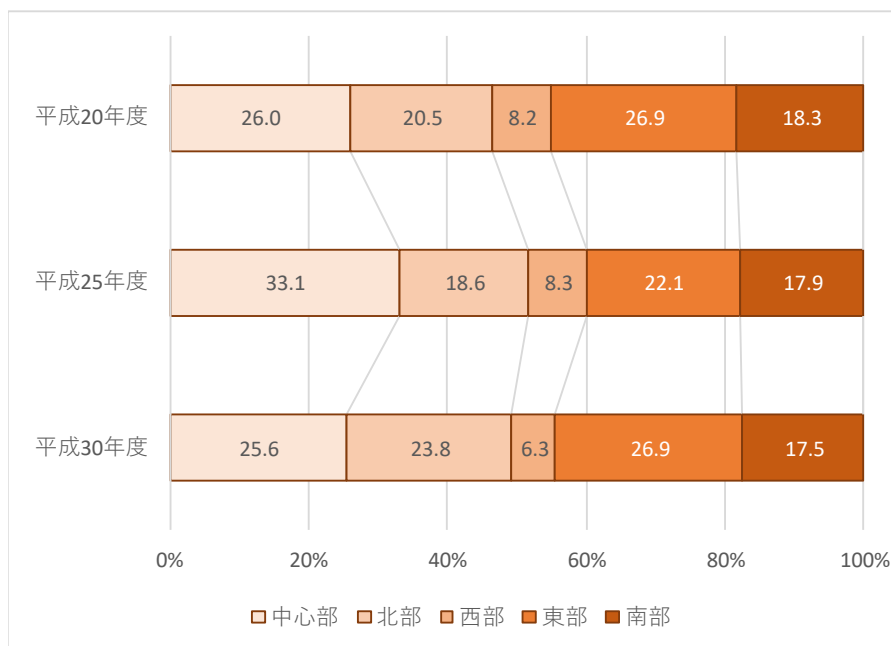
注：「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業・飲食サービス業」、
「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」、
「サービス業」各種、「公務」を「サービス業（公務を含む）」としてまとめた。
「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、
「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、
「分類不能の産業」を「その他の産業」としてまとめた。

（２）移動の理由＞「結婚のため」

① 「結婚のため」と転入先

移動の理由を「結婚のため」とした回答について転入先別にみると、全体に占める市内「東部」、「中心部」、「北部」の割合はそれぞれ２割を超えている。平成 20 年度、平成 25 年度に比べると、市内「北部」の割合が高くなっている。

「結婚のため」と転入先（転入）



注：中心部…北区、福島区、中央区、西区、天王寺区、浪速区

北部…西淀川区、淀川区、東淀川区

西部…此花区、港区、大正区、住之江区

東部…都島区、東成区、生野区、旭区、城東区、鶴見区

南部…阿倍野区、住吉区、東住吉区、平野区、西成区

「結婚のため」と転入先（転入）

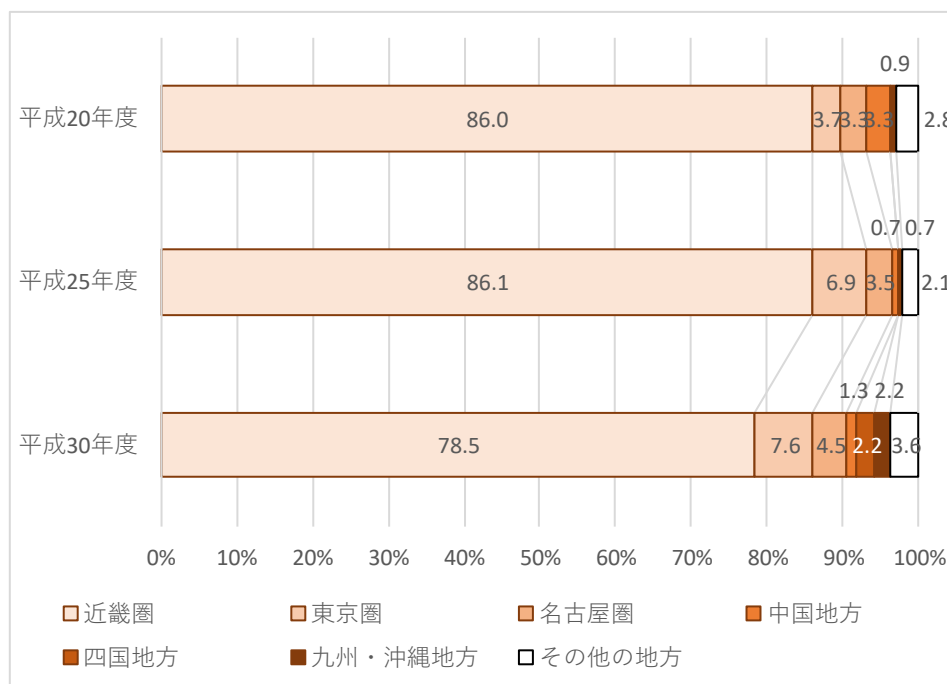
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
中心部	26.0	33.1	25.6
北部	20.5	18.6	23.8
西部	8.2	8.3	6.3
東部	26.9	22.1	26.9
南部	18.3	17.9	17.5
n=	219	145	223

② 「結婚のため」と前住地

前住地別にみると、全体に占める「近畿圏」の割合は8割近いが、平成20年度からの推移をみると低い水準にある。

「結婚のため」と前住地（転入）



「結婚のため」と前住地（転入）

	(%)		
	平成20年度	平成25年度	平成30年度
近畿圏	86.0	86.1	78.5
東京圏	3.7	6.9	7.6
名古屋圏	3.3	3.5	4.5
中国地方	3.3	0.7	1.3
四国地方	0.0	0.0	2.2
九州・沖縄地方	0.9	0.7	2.2
その他の地方	2.8	2.1	3.6
n=	214	144	223

③ 「結婚のため」と転入先及び前住所

①では転入先、②では前住所をみてきた。ここでは、転入先と前住所に何らかの関係が存在するのかを確認する。

下の図をみると、移動前に大阪府（北部）に居住していた人は、移動後に市内北部に居住する割合が高く、「結婚」を理由とする転入においては前住所から近い範囲に移動する傾向がうかがえる。大阪府東部や南部、兵庫県（阪神間）でも同様の傾向がみられる。

「結婚のため」と転入先及び前住所（転入）

(%)

移動前 \ 移動後	中心部	北部	西部	東部	南部
大阪府（北部）	23.7	32.5	27.3	7.8	9.1
大阪府（東部）	18.4	10.0	9.1	37.3	21.2
大阪府（南部）	21.1	17.5	9.1	13.7	39.4
兵庫県（阪神間）	13.2	17.5	36.4	13.7	12.1
その他近畿圏	23.7	22.5	18.2	27.5	18.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
n=	38	40	11	51	33

注：大阪府（北部）…吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町、豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

大阪府（東部）…守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、東大阪市

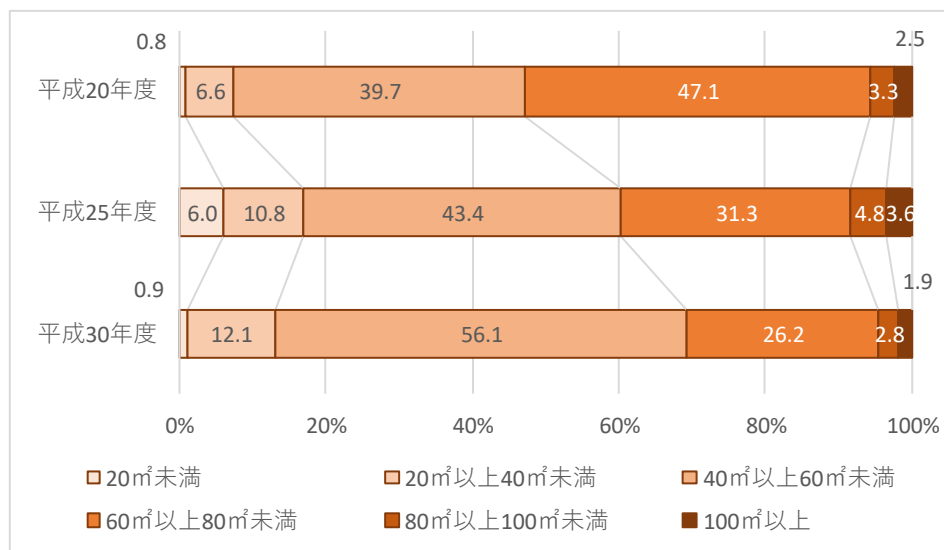
大阪府（南部）…堺市、富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

兵庫県（阪神間）…尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町

④ 「結婚のため」と移動後の居住面積

移動後の居住面積別にみると、全体に占める「40㎡以上 60㎡未満」の割合は56.1%に達している。平成20年度以降の推移をみると、同面積区分の割合は上昇傾向に、その一方で、「60㎡以上 80㎡未満」は低下傾向にあり、大阪市内において新婚世帯の居住面積が狭くなってきていることがうかがえる。

「結婚のため」と居住面積（転入）



「結婚のため」と居住面積（転入）

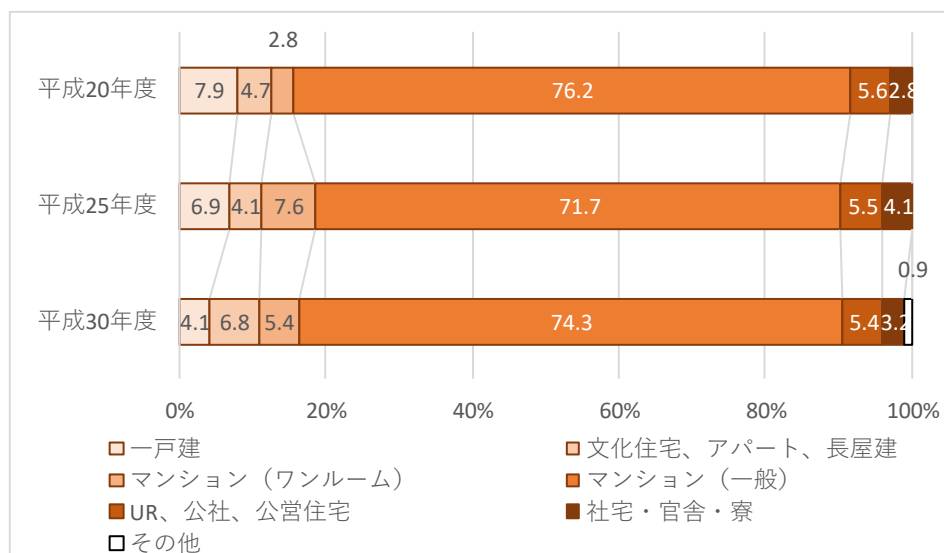
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
20㎡未満	0.8	6.0	0.9
20㎡以上40㎡未満	6.6	10.8	12.1
40㎡以上60㎡未満	39.7	43.4	56.1
60㎡以上80㎡未満	47.1	31.3	26.2
80㎡以上100㎡未満	3.3	4.8	2.8
100㎡以上	2.5	3.6	1.9
n=	121	83	107

⑤ 「結婚のため」と住宅の種類

移動後の住宅の種類別にみると、全体に占める「マンション（一般）」の割合は74.3%と、おおよそ4分の3に達する。平成20年度、平成25年度と比べても、あまり大きな変化はみられない。

「結婚のため」と住宅の種類（転入）



「結婚のため」と住宅の種類（転入）

(%)

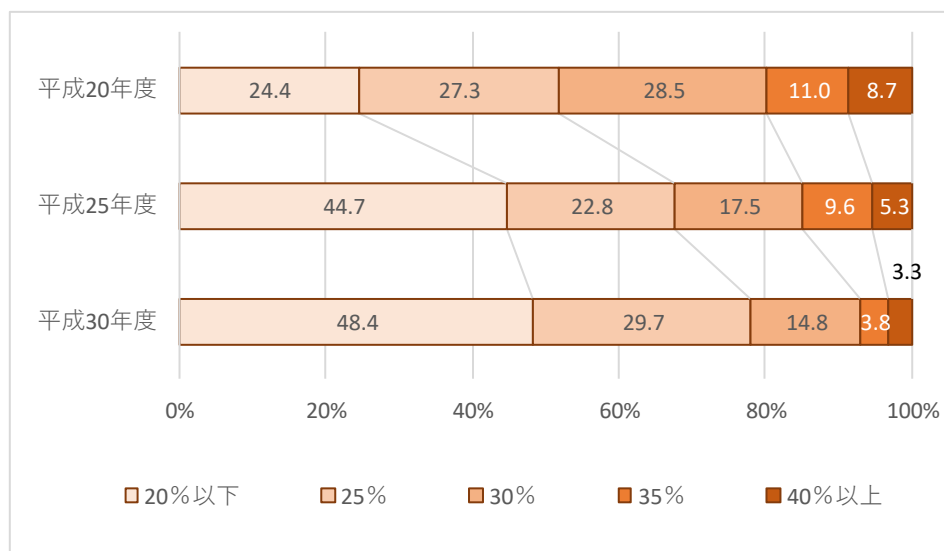
	平成20年度	平成25年度	平成30年度
一戸建	7.9	6.9	4.1
文化住宅、アパート、長屋建	4.7	4.1	6.8
マンション（ワンルーム）	2.8	7.6	5.4
マンション（一般）	76.2	71.7	74.3
UR、公社、公営住宅	5.6	5.5	5.4
社宅・官舎・寮	2.8	4.1	3.2
その他	0.0	0.0	0.9
n=	214	145	222

注：持家と賃貸の区別はせずに集計した。

⑥ 「結婚のため」と家賃の割合

世帯収入に占める家賃の割合をみると、「20%以下」との回答が全体の半数近くに達している。平成20年度以降、「20%以下」の割合は上昇傾向に、30%以上の区分は低下傾向にあり、結婚にあたり家賃を抑える傾向にあることがうかがえる。

「結婚のため」と世帯収入に占める家賃の割合（転入）



「結婚のため」と世帯収入に占める家賃の割合（転入）

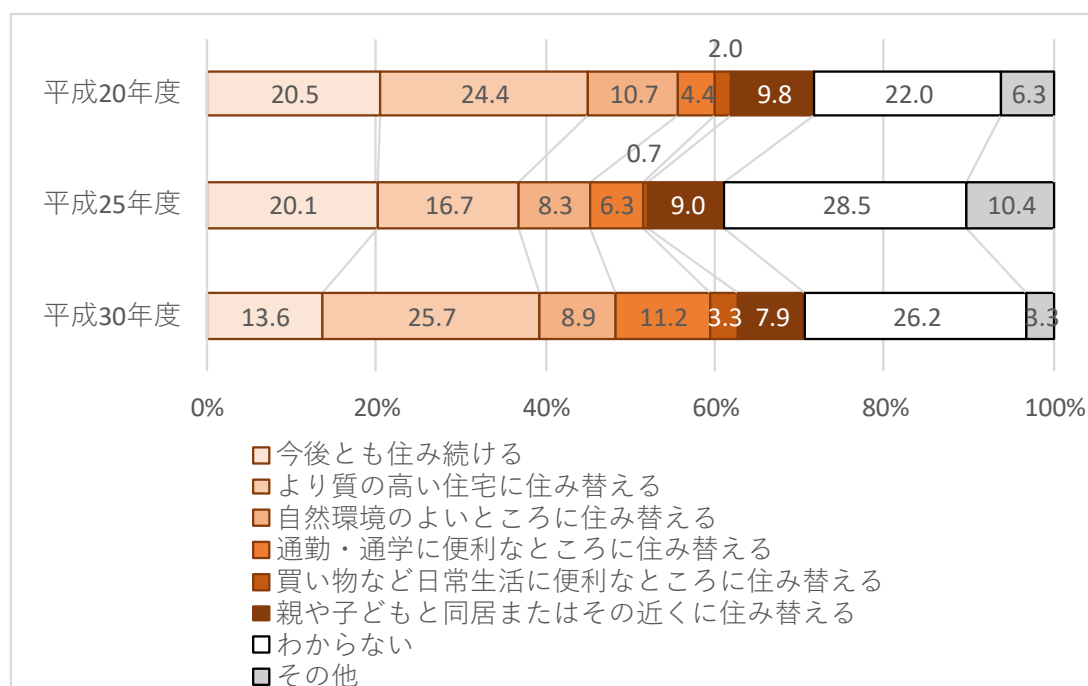
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
20%以下	24.4	44.7	48.4
25%	27.3	22.8	29.7
30%	28.5	17.5	14.8
35%	11.0	9.6	3.8
40%以上	8.7	5.3	3.3
n=	172	114	182

⑦ 「結婚のため」と居住継続の意向

居住継続の意向をみると、「今後とも住み続ける」との回答は全体の 13.6%にとどまり、6 割近くが将来の住み替えを考えている。

「結婚のため」と居住継続の意向（転入）



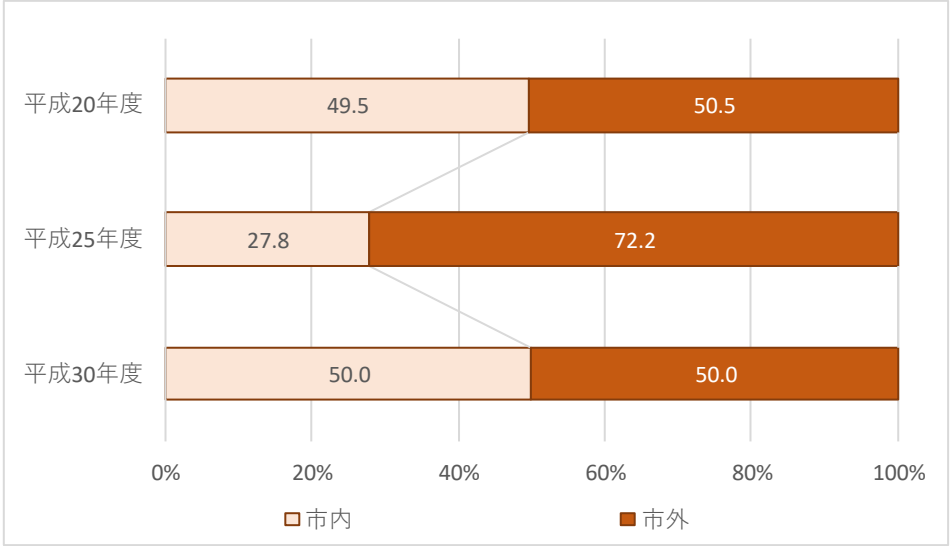
「結婚のため」と居住継続の意向（転入）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
今後とも住み続ける	20.5	20.1	13.6
より質の高い住宅に住み替える	24.4	16.7	25.7
自然環境のよいところに住み替える	10.7	8.3	8.9
通勤・通学に便利なところに住み替える	4.4	6.3	11.2
買い物など日常生活に便利なところに住み替える	2.0	0.7	3.3
親や子どもと同居またはその近くに住み替える	9.8	9.0	7.9
わからない	22.0	28.5	26.2
その他	6.3	10.4	3.3
n=	205	144	214

住み替え先について居住希望地（大阪市内か市外か）別にみると、年度によりばらつきはあるが、平成30年度では「市内」と「市外」が拮抗している。

「結婚のため」と居住希望地（転入）



「結婚のため」と居住希望地（転入）

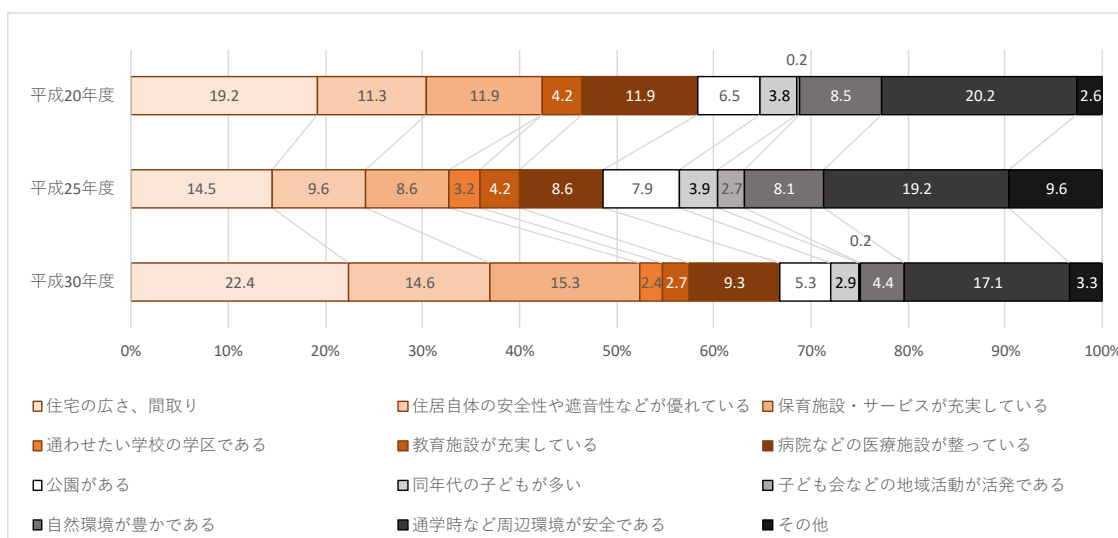
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
市内	49.5	27.8	50.0
市外	50.5	72.2	50.0
n=	101	54	122

⑧ 「結婚のため」と重視する居住環境

重視する居住環境をみると、住宅面では「住宅の広さ、間取り」、「住居自体の安全性や遮音性などが優れている」、施設・サービス面では「保育施設・サービスが充実している」、「病院などの医療施設が整っている」、環境面では「通学時など周辺環境が安全である」の割合が高い。

「結婚のため」と重視する居住環境（転入）



「結婚のため」と重視する居住環境（転入）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
住宅の広さ、間取り	19.2	14.5	22.4
住居自体の安全性や遮音性などが優れている	11.3	9.6	14.6
保育施設・サービスが充実している	11.9	8.6	15.3
通わせたい学校の学区である	—	3.2	2.4
教育施設が充実している	4.2	4.2	2.7
病院などの医療施設が整っている	11.9	8.6	9.3
公園がある	6.5	7.9	5.3
同年代の子どもが多い	3.8	3.9	2.9
子ども会などの地域活動が活発である	0.2	2.7	0.2
自然環境が豊かである	8.5	8.1	4.4
通学時など周辺環境が安全である	20.2	19.2	17.1
その他	2.6	9.6	3.3
n=	506	407	451

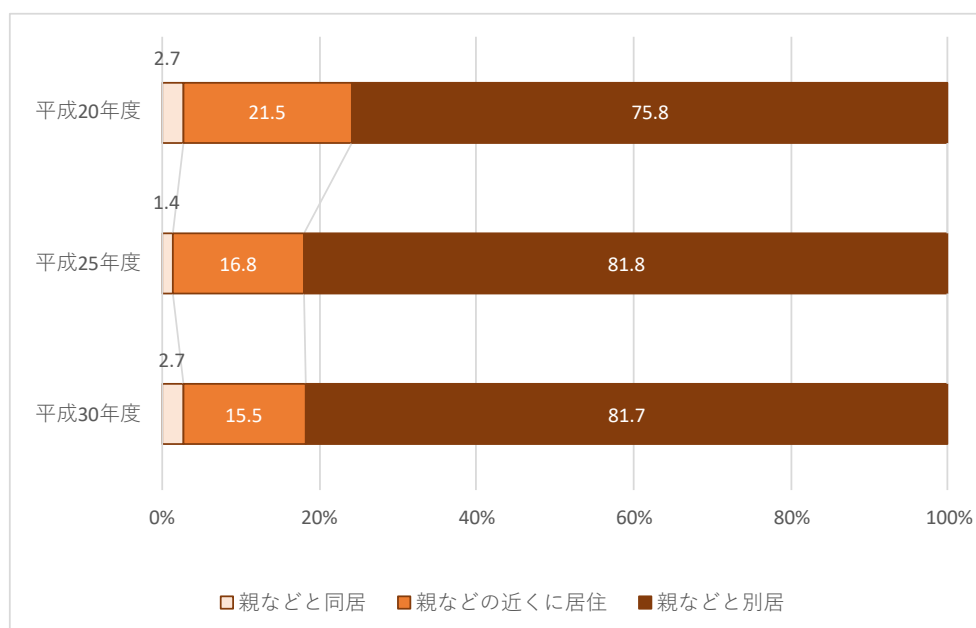
注：複数回答可

⑨ 「結婚のため」と親などとの居住の状況

親などとの同居の状況をみると、全体に占める「親などと別居」の割合は8割を超えている。さらに、「親などと別居」のうち、大部分が「今後も同居または近くに居住する予定がない」と回答している。

「親などと同居」は1～3％で推移しており、「親などの近くに居住」の割合も平成20年度の21.5％から平成30年度には15.5％まで低下している。

「結婚のため」と「親などとの同居」（転入）



「結婚のため」と「親などとの同居」（転入）

	(%)		
	平成20年度	平成25年度	平成30年度
親などと同居	2.7	1.4	2.7
親などの近くに居住	21.5	16.8	15.5
親などと別居	75.8	81.8	81.7
今後は同居または近くに居住する予定がある	—	16.1	12.3
今後も同居または近くに居住する予定がない		65.7	69.4
n=	219	143	219

★トピック2 「結婚のため」と地域ブロック

移動の理由「結婚のため」について、転入先は「北部」の割合が上昇傾向に、居住面積は狭くなる傾向に、世帯年収に占める家賃の割合は抑え気味にあることをみてきました。

ここでは、転入先の各居住ブロックにより、居住面積や家賃の割合に特徴があるのかみてみましょう。

	(%)				
	中心部	北部	西部	東部	南部
20㎡未満	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
20㎡以上40㎡未満	11.4	14.3	8.7	2.1	2.9
40㎡以上60㎡未満	61.4	51.4	13.0	50.0	56.5
60㎡以上80㎡未満	27.3	34.3	52.2	37.5	23.2
80㎡以上100㎡未満	0.0	0.0	0.0	10.4	7.2
100㎡以上	0.0	0.0	26.1	0.0	8.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
n=	88	70	23	96	69

まず、居住面積をみると、「西部」において広い居住面積区分の割合が高くなっています。次いで「東部」や「南部」において 60 ㎡以上の面積区分の割合が比較的高く、「北部」や「中心部」では 60 ㎡未満の面積区分の割合が比較的高くなっています。

	(%)				
	中心部	北部	西部	東部	南部
20%以下	46.8	52.4	35.7	44.9	56.7
25%	34.0	31.0	28.6	26.5	26.7
30%	14.9	11.9	21.4	20.4	6.7
35%	2.1	4.8	7.1	4.1	3.3
40%以上	2.1	0.0	7.1	4.1	6.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
n=	47	42	14	49	30

次に、世帯年収に占める家賃の割合をみると、30%以上との回答はサンプル数は少ないものの、「西部」で 35.6%と比較的高くなっています。25%以下の割合は、「中心部」、「北部」、「南部」で8割を超えています。

「西部」においては将来の子育てを見越し、新婚世帯が比較的高い家賃を負担しつつ広い居住スペースを確保しているのでしょうか。それを確認するため、居住継続の意向をみてみましょう。

	(%)				
	中心部	北部	西部	東部	南部
住み替えの意向	64.8	56.9	57.1	48.3	59.5
n=	54	51	14	58	37

注：分母には「わからない」を含む。

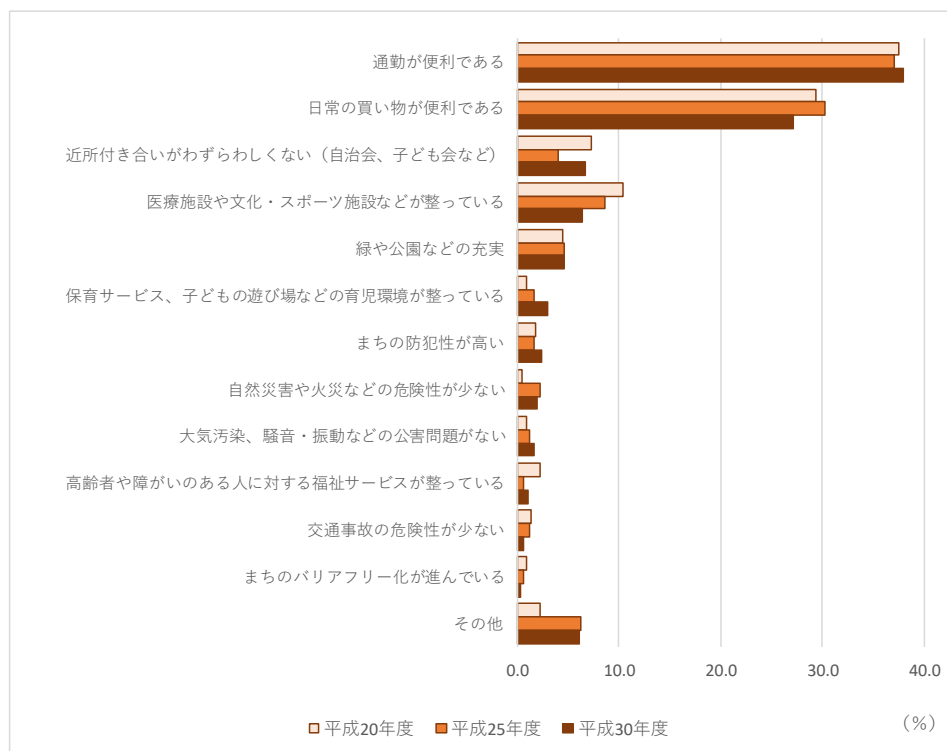
これをみると、「西部」においても6割近くが将来の住み替えを検討しており、今回の結果を見る限り、必ずしも定住を志向しているとは言えません。むしろ、「東部」においては住み替えの意向を示しているのは5割を下回っており、大阪市内の中では、最も定住の可能性を示唆しています。

(3) 移動の理由>「生活環境の利便性」

① 概況

「生活環境の利便性」に占める各内訳項目の割合をみると、「通勤が便利である」が最も高く、次いで「日常の買い物が便利である」が高い。これらを合わせれば全体の3分の2に達する。

「生活環境の利便性」の内訳（転入）



「生活環境の利便性」の内訳（転入）

(%)

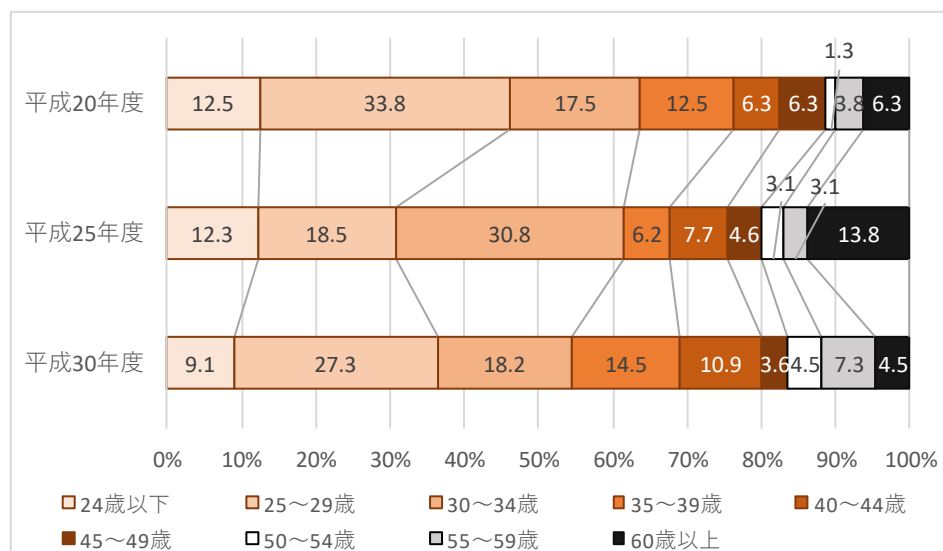
	平成20年度	平成25年度	平成30年度
通勤が便利である	37.6	37.1	37.9
日常の買い物が便利である	29.4	30.3	27.2
近所付き合いがわずらわしくない（自治会、子ども会など）	7.2	4.0	6.7
医療施設や文化・スポーツ施設などが整っている	10.4	8.6	6.4
緑や公園などの充実	4.5	4.6	4.7
保育サービス、子どもの遊び場などの育児環境が整っている	0.9	1.7	3.0
まちの防犯性が高い	1.8	1.7	2.3
自然災害や火災などの危険性が少ない	0.5	2.3	2.0
大気汚染、騒音・振動などの公害問題がない	0.9	1.1	1.7
高齢者や障がいのある人に対する福祉サービスが整っている	2.3	0.6	1.0
交通事故の危険性が少ない	1.4	1.1	0.7
まちのバリアフリー化が進んでいる	0.9	0.6	0.3
その他	2.3	6.3	6.0
n=	221	175	298

注：複数回答可

② 「通勤が便利である」について

移動の理由「生活環境の利便性」のうち主な理由を「通勤が便利である」とした回答について年齢別にみると、全体に占める「25～29 歳」の割合が 27.3%と最も高い。30～44 歳の各年齢区分を合わせると 4 割を超えており、幅広く分布している。

「通勤が便利である」と年齢（転入）



「通勤が便利である」と年齢（転入）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
24歳以下	12.5	12.3	9.1
25～29歳	33.8	18.5	27.3
30～34歳	17.5	30.8	18.2
35～39歳	12.5	6.2	14.5
40～44歳	6.3	7.7	10.9
45～49歳	6.3	4.6	3.6
50～54歳	1.3	3.1	4.5
55～59歳	3.8	3.1	7.3
60歳以上	6.3	13.8	4.5
n=	80	65	110

通勤時間の変化をみると、「60 分以上 90 分未満」から「15 分以上 30 分未満」への変化の割合が最も高く、次いで「45 分以上 60 分未満」から「15 分以上 30 分未満」への変化の割合が高い。

転入前では 45 分以上の区分が、転入後では 45 分未満の区分がそれぞれ 9 割近くを占めており、通勤時間 45 分前後がひとつの区切りになっていることがうかがえる。

「通勤が便利である」と通勤時間の変化

(%)

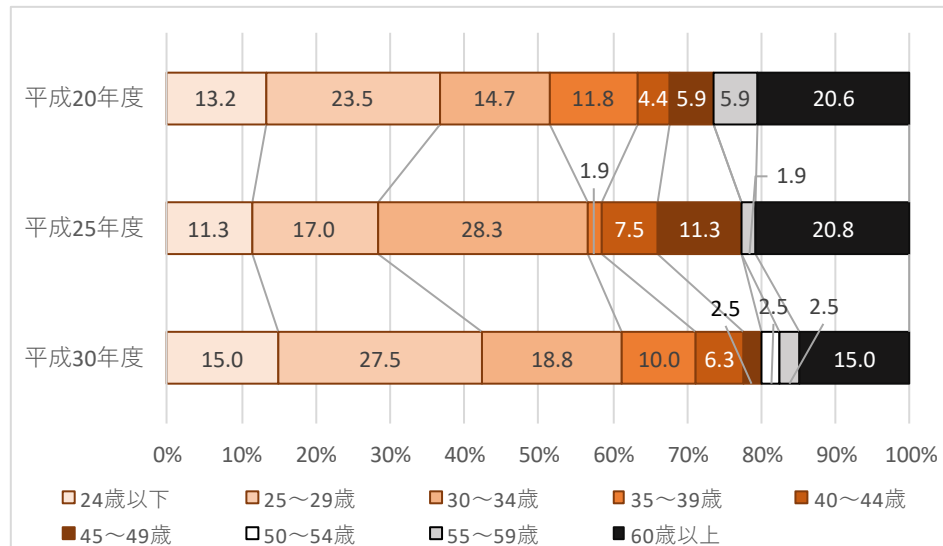
転入前 \ 転入後	15分未満	15分以上 30分未満	30分以上 45分未満	45分以上 60分未満	60分以上 90分未満	90分以上 120分未満	120分以上	計
15分未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15分以上30分未満	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	4.7
30分以上45分未満	1.2	3.5	1.2	0.0	1.2	0.0	0.0	7.0
45分以上60分未満	9.3	12.8	10.5	2.3	0.0	0.0	0.0	34.9
60分以上90分未満	2.3	15.1	8.1	2.3	1.2	0.0	0.0	29.1
90分以上120分未満	3.5	7.0	4.7	4.7	0.0	0.0	0.0	19.8
120分以上	2.3	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	4.7
計	22.1	39.5	24.4	9.3	3.5	1.2	0.0	100.0

n=86

② 「日常の買い物が便利である」について

移動の理由「生活環境の利便性」のうち主な理由を「日常の買い物が便利である」とした回答について年齢別にみると、全年齢に占める「25～29 歳」の割合が 27.5%と最も高い。

「日常の買い物が便利である」と年齢（転入）



「日常の買い物が便利である」と年齢（転入）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
24歳以下	13.2	11.3	15.0
25～29歳	23.5	17.0	27.5
30～34歳	14.7	28.3	18.8
35～39歳	11.8	1.9	10.0
40～44歳	4.4	7.5	6.3
45～49歳	5.9	11.3	2.5
50～54歳	0.0	0.0	2.5
55～59歳	5.9	1.9	2.5
60歳以上	20.6	20.8	15.0
n=	68	53	80